

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成28年8月5日
【四半期会計期間】	第51期第1四半期（自平成28年4月1日至平成28年6月30日）
【会社名】	株式会社 エノモト
【英訳名】	ENOMOTO Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 武内 延公
【本店の所在の場所】	山梨県上野原市上野原8154番地19
【電話番号】	0554(62)5111(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役経営企画部長 久嶋 光博
【最寄りの連絡場所】	山梨県上野原市上野原8154番地19
【電話番号】	0554(62)5111(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役経営企画部長 久嶋 光博
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第50期 第1四半期連結 累計期間	第51期 第1四半期連結 累計期間	第50期
会計期間	自平成27年 4月1日 至平成27年 6月30日	自平成28年 4月1日 至平成28年 6月30日	自平成27年 4月1日 至平成28年 3月31日
売上高 (千円)	4,963,902	4,483,286	19,135,159
経常利益 (千円)	318,260	197,396	799,628
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	312,175	145,589	480,894
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	312,487	230,186	89,937
純資産額 (千円)	12,206,535	11,661,794	11,983,917
総資産額 (千円)	21,820,633	19,306,082	19,944,770
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	20.37	9.50	31.38
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	55.9	60.4	60.0

(注) 1. 売上高は、消費税等(消費税及び地方消費税をいう。以下同じ。)は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1)業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、非製造業を中心に底堅さを維持しており、雇用環境も改善傾向が持続しているものの、国内における個人消費の伸び悩みや、中国・アジア向けの半導体等電子部品の需要減少といった要因から、景気の足踏みが長期化しております。また、6月下旬のイギリスのEU離脱は円高と株価下落を加速させ、消費者マインドの更なる悪化を招くこととなりました。

海外におきましては、アメリカ経済は雇用環境改善に伴う個人消費の順調な回復傾向が継続しており、今後も堅調な推移が期待されます。ヨーロッパ経済においては、製造業は概ね緩やかな回復基調にありますが、政局や経済に対する不安から、ドイツやイギリス等で景気をけん引してきた個人消費に陰りが見え始めております。中国経済においては、民間投資の減速が続き、雇用環境の悪化も顕著であることから、回復の兆しは未だに見られません。

当社グループの属する電子部品業界におきましては、昨年秋からのハイエンドスマートフォンの失速が市況に大きく影を落としましたが、電装化の進む自動車向け部品や医療・ヘルスケア分野、産業機器といった次世代の需要も増加しており、市場は成長基調を維持しております。

当第1四半期におきましては、当社グループは上記の影響を強く受けましたが、業務の見直しによる効率化を強化し、第2四半期以降の受注増加に備えて参りました。

その結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は44億8千3百万円（前年同四半期比9.6%減）となりました。

また、営業利益は2億2千4百万円（同25.3%減）、経常利益は1億9千7百万円（同37.9%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は1億4千5百万円（同53.3%減）となりました。

製品群別の業績は、次のとおりであります。

IC・トランジスタ用リードフレーム

当製品群は、自動車向け、民生用機器向けが主なものであります。自動車の電装化率の上昇により、堅調な推移を見せております。その結果、当製品群の売上高は18億1千6百万円（前年同四半期比3.2%増）となりました。

オプト用リードフレーム

当製品群は、LED用リードフレームが主なものであります。前期後半から、中国市場向けの大型ディスプレイ用部品の受注が予測を下回った影響で不調となっておりますが、自動車向け、照明向けの需要が伸びた影響で回復基調にあります。その結果、当製品群の売上高は7億5千2百万円（同7.8%減）となりました。

コネクタ用部品

当製品群は、スマートフォン向け、デジタル家電向けが主なものであります。特に、ハイエンドスマートフォン向け部品が中心であり、昨年秋発売機種の新機種の影響を受けました。その結果、当製品群の売上高は17億7千7百万円（同19.6%減）となりました。

その他

その他の製品群としては、リレー用部品が主なものであります。当製品群の売上高は1億3千7百万円（同21.8%減）となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(3) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、1千5百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(4) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当社グループを取り巻く事業環境は、アメリカ経済は回復基調にありますが、ヨーロッパ経済は政治的な混乱による消費者マインドの悪化が懸念されます。また、中国経済の減速傾向は継続すると思われ、日本国内では一定の賃上げは実行されているものの、円高や株安といった要素による先行きの不透明感から、個人消費の回復は緩慢なものになると予想されます。

現在、当社の主力となっているスマートフォン及びタブレット型端末向けのコネクタ用部品の需要は、以前のような新興国市場における急激な需要増加は期待できませんが、モバイル市場拡大の中心的アイテムであることから、今後も一定の水準は維持するものと見込んでおります。

リードフレーム部門につきましても、LED用リードフレームの受注環境は緩やかながら回復傾向にあります。

また、自動車の電装化率の上昇による需要増加も見込まれ、全体として堅調な受注量を維持できるものと期待しております。

当社グループは、今後も事業環境の変化や、その他様々なリスクを考慮しつつ、積極的な事業展開を推進して参ります。

(5) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社グループが対処すべき課題として、中期的な経営方針として掲げた項目の実現のために、特に年度ごとに経営重点課題を設定して全社的な取り組みを推進しております。

今春、2016年度から2020年度の5年間に当社グループの事業運営の指針となる、中期経営方針として『新たな価値の創造～他社が真似のできないものづくりを追求する～』を掲げました。これは、これまで5年間にわたり運用して参りました旧中期経営方針の主要テーマを維持しながら、当社が培ってきた技術力を最大限に活用し、更にも上のステージへ踏み出していくための決意を込めたものとなっております。

また、1年目にあたる2016年度の経営重点テーマには「現状打破」を掲げました。旧来の技術・事業分野・慣習・体質等に囚われず、経営資源の有効活用及び効率化を促進加速することにより、新たなビジネスモデルの確立を図り、更にも上のレベルの経営品質を目指します。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	37,600,000
計	37,600,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成28年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成28年8月5日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	15,348,407	同左	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 1,000株
計	15,348,407	同左	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成28年4月1日～ 平成28年6月30日	-	15,348,407	-	4,149,472	-	4,459,862

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成28年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成28年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 25,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 15,264,000	15,264	-
単元未満株式	普通株式 59,407	-	-
発行済株式総数	15,348,407	-	-
総株主の議決権	-	15,264	-

【自己株式等】

平成28年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社エノモト	山梨県上野原市上野原8154番地19	25,000	-	25,000	0.16
計	-	25,000	-	25,000	0.16

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成28年4月1日から平成28年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,972,901	1,776,646
受取手形及び売掛金	4,494,205	4,400,438
商品及び製品	631,400	626,897
仕掛品	1,042,344	971,361
原材料及び貯蔵品	852,384	882,922
未収入金	105,457	95,447
その他	60,645	49,089
貸倒引当金	1,834	2,010
流動資産合計	9,157,505	8,800,793
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	9,136,759	9,003,329
減価償却累計額及び減損損失累計額	6,017,366	5,951,091
建物及び構築物(純額)	3,119,393	3,052,237
機械装置及び運搬具	12,624,168	12,274,502
減価償却累計額及び減損損失累計額	9,482,727	9,307,932
機械装置及び運搬具(純額)	3,141,441	2,966,569
工具、器具及び備品	3,420,467	3,392,161
減価償却累計額及び減損損失累計額	3,120,826	3,105,678
工具、器具及び備品(純額)	299,640	286,482
土地	2,999,326	2,999,326
建設仮勘定	44,602	54,115
有形固定資産合計	9,604,404	9,358,732
無形固定資産	100,252	91,072
投資その他の資産		
投資有価証券	737,838	702,073
退職給付に係る資産	134,860	130,862
繰延税金資産	24,552	35,788
その他	218,055	219,460
貸倒引当金	32,700	32,700
投資その他の資産合計	1,082,607	1,055,484
固定資産合計	10,787,264	10,505,289
資産合計	19,944,770	19,306,082

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,092,933	3,884,598
短期借入金	1,498,482	1,557,133
未払法人税等	132,509	77,068
賞与引当金	202,000	108,000
その他	737,896	775,601
流動負債合計	6,663,822	6,402,402
固定負債		
長期借入金	306,080	262,720
繰延税金負債	301,837	283,481
退職給付に係る負債	145,758	140,161
役員退職慰労引当金	112,876	112,876
その他	106,562	118,730
再評価に係る繰延税金負債	323,915	323,915
固定負債合計	1,297,030	1,241,885
負債合計	7,960,852	7,644,288
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,149,472	4,149,472
資本剰余金	4,459,862	4,459,862
利益剰余金	2,893,296	2,946,949
自己株式	9,945	9,945
株主資本合計	11,492,685	11,546,338
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	42,955	21,381
土地再評価差額金	327,164	327,164
為替換算調整勘定	782,463	425,336
退職給付に係る調整累計額	7,022	4,098
その他の包括利益累計額合計	491,231	115,455
純資産合計	11,983,917	11,661,794
負債純資産合計	19,944,770	19,306,082

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
売上高	4,963,902	4,483,286
売上原価	4,200,486	3,786,651
売上総利益	763,416	696,634
販売費及び一般管理費	463,062	472,442
営業利益	300,353	224,192
営業外収益		
受取利息	2,501	1,676
受取配当金	2,128	2,631
受取賃貸料	18,352	18,491
為替差益	7,130	-
その他	7,889	933
営業外収益合計	38,001	23,733
営業外費用		
支払利息	8,063	6,996
債権売却損	4,862	2,728
租税公課	2,425	2,480
為替差損	-	33,961
その他	4,743	4,362
営業外費用合計	20,095	50,530
経常利益	318,260	197,396
特別利益		
固定資産売却益	463	536
特別利益合計	463	536
特別損失		
固定資産売却損	5	2,128
固定資産除却損	5,549	4,524
投資有価証券評価損	-	6,935
特別損失合計	5,554	13,588
税金等調整前四半期純利益	313,169	184,343
法人税、住民税及び事業税	45,053	47,943
法人税等調整額	44,059	9,189
法人税等合計	993	38,754
四半期純利益	312,175	145,589
親会社株主に帰属する四半期純利益	312,175	145,589

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
四半期純利益	312,175	145,589
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	21,096	21,573
為替換算調整勘定	15,226	357,126
退職給付に係る調整額	5,559	2,924
その他の包括利益合計	311	375,776
四半期包括利益	312,487	230,186
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	312,487	230,186
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

これによる損益に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当第1四半期連結会計期間から適用しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

受取手形割引高

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
受取手形割引高	198,530千円	136,049千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
減価償却費	238,411千円	225,918千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)

配当金支払額

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	91	6	平成28年3月31日	平成28年6月30日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)

当社グループの事業はプレス加工品関連事業の単一セグメントのため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	20円37銭	9円50銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	312,175	145,589
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	312,175	145,589
普通株式の期中平均株式数(株)	15,323,080	15,322,823

(注)潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年 8月 5日

株式会社エノモト

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 毛利 篤雄 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 栗野 正成 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社エノモトの平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成28年4月1日から平成28年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社エノモト及び連結子会社の平成28年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. X B R Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。